2025 年 7 月吉日
ウォータースタンド株式会社

報道関係者各位

長野県諏訪郡下諏訪町と「プラスチックごみの削減とゼロカーボンシティの実現に関する連携協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025 年 7 月 3 日（木）に長野県諏訪郡下諏訪町（町長: 宮坂 徹）と「プラスチックごみの削減とゼロカーボンシティの実現に関する連携協定」を締結したことをお知らせいたします。

▲（左より）下諏訪町長　宮坂 徹様、ウォータースタンド株式会社取締役東海支社長　福嶋　友宣

■下諏訪町長　宮坂 徹様コメント

下諏訪町は「２０５０ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、カーボンニュートラルの実現を目指し、様々な施策を推進しております。この度の協定締結により、マイボトルの普及促進が期待され、地球規模での海洋汚染をもたらしているプラスチックごみの削減を推進できると考えております。

今年度開催中のデコツーリズム in 諏訪湖では、脱炭素移動とマイボトル活動でポイントを獲得し、特典と交換できる事業を推進しています。この取り組みの一つとして、マイボトルの普及に取り組み、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制を図っております。

今後、この事業を広く周知し多くの町民の皆様にマイボトルへの給水を実践いただくことで、ごみの減量とゼロカーボンシティの実現を目指して参ります。

■協定の概要

本協定は下諏訪町と当社が連携・協力し、それぞれが保有する知的・人的・物的資源を有効に活用し、相互の連携及び協力を強化することにより、プラスチックごみ削減と脱炭素社会実現に寄与することを目的として締結するものです。

下諏訪町はこれまでも、「2050 ゼロカーボン宣言」の一環として、使い捨てプラスチックを“燃やさず、まとめてリサイクル”へ転換し、2024 年度からは、包装プラと製品プラを専用袋で一括回収し資源化率を高めています。さらに「マイボトルを持って出かけよう！」キャンペーンを実施し、町内の公共施設や公園など給水スポットを信州くらしのマップで公開しています。

本協定の下、マイボトルへの給水環境を整え、町民・事業者等と共に使い捨てプラスチック削減に向けたライフスタイルの転換及びその定着を図ります。

■下諏訪町の「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組

下諏訪町は町制 130 周年にあたる 2023（令和 5）年 6 月 30 日、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」宣言を表明しました。これに先立ち同年 4 月、住民環境課内にゼロカーボン推進室を設置し、2022（令和 4）年度に策定した地球温暖化対策実行計画を指針に、再エネ導入・省エネ改修・EV 普及・森林保全・環境教育などを推進しています。

豪雨被害や御神渡り消滅危機といった温暖化影響への危機感を背景に、国・県・諏訪地域、町民・事業者・学校と連携し、「人と環境にやさしいまち」実現を目指す姿勢を内外に示しています。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs 達成に取組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル 30 億本の削減をミッションに掲げ、下諏訪町を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2 排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- 公益財団法人さいたま市産業創造財団　デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- かわさき SDGs 大賞 2023　特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- 令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- 脱炭素チャレンジカップ 2022　「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- 令和 3 年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- 2021 年度日本子育て支援大賞
- 農林水産省・消費者庁・環境省連携　サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル"

サステナアワードルーキー賞

・経済産業省関東経済産業局　中小企業の SDGs 取組事例

・国立環境研究所気候変動適応センター　気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市（埼玉県）
2019年 9月	寄山町　（神奈川県）
2019年11月	所沢市　（埼玉県）
2020年 1月	京都市　（京都府）
2020年 2月	鎌倉市　（神奈川県）
2020年10月	世田谷区（東京都）
2021年 1月	館林市　（群馬県）
2021年 1月	小田原市（神奈川県）
2021年 3月	川崎市　（神奈川県）
2021年 3月	藤沢市　（神奈川県）
2021年 4月	志摩市　（三重県）
2021年 4月	※春日部市（埼玉県）
2021年 4月	西宮市　（兵庫県）
2021年 4月	尼崎市　（兵庫県）
2021年 4月	吹田市　（大阪府）
2021年 6月	亀岡市、亀岡市教育委員会　（京都府）
2021年 6月	渋谷区　（東京都）

協定締結年月	自治体名
2021年 6月	泉大津市（大阪府）
2021年 7月	さいたま市教育委員会　（埼玉県）
2021年 8月	日野町（滋賀県）
2021年 8月	上尾市（埼玉県）
2021年 9月	島本町（大阪府）
2021年11月	藤岡市（群馬県）
2021年11月	岡山市（岡山県）
2021年12月	宮方市（福岡県）
2022年 1月	杉並区（東京都）
2022年 1月	丹波篠山市（兵庫県）
2022年 3月	妙高市（新潟県）
2022年 3月	白岡市（埼玉県）
2022年 3月	川崎町（福岡県）
2022年 3月	多摩市（東京都）
2022年 3月	神崎町（千葉県）
2022年 4月	熊取町（大阪府）
2022年 4月	明和町（三重県）

協定締結年月	自治体名
2022年 5月	上野村（群馬県）
2022年 5月	町田市（東京都）
2022年 5月	浜松市（静岡県）
2022年 5月	二宮町（神奈川県）
2022年 5月	山梨市（山梨県）
2022年 6月	田川市（福岡県）
2022年 6月	日野市（東京都）
2022年 6月	横須賀市（神奈川県）
2022年 7月	鉾田市（茨城県）
2022年 7月	佐倉市（千葉県）
2022年 8月	川口市（埼玉県）
2022年 8月	※熊谷市（埼玉県）
2022年 8月	小美玉市（茨城県）
2022年 8月	狛江市（東京都）
2022年 8月	茅ケ崎市（神奈川県）
2022年 9月	東村山市（東京都）
2022年 9月	小金井市（東京都）

協定締結年月	自治体名
2022年 9月	諏訪市（長野県）
2022年10月	木更津市（千葉県）
2022年10月	行田市（埼玉県）
2022年11月	広島市（広島県）
2022年11月	塩谷町（栃木県）
2022年12月	坂東市（茨城県）
2022年12月	富田林市（大阪府）
2023年 1月	蓮田市（埼玉県）
2023年 1月	品川区（東京都）
2023年 1月	一宮町（千葉県）
2023年 2月	足立区（東京都）
2023年 2月	寒川町（神奈川県）
2023年 2月	札幌市（北海道）
2023年 2月	豊岡市（兵庫県）
2023年 3月	流山市（千葉県）
2023年 4月	坂出市（香川県）
2023年 4月	唐津市（佐賀県）

※2022年4月 春日部市 満了
※2024年4月 熊谷市　満了
※2025年3月 開成町　満了

協定締結年月	自治体名
2023年 4月	鹿屋市（鹿児島県）
2023年 5月	練馬区（東京都）
2023年 5月	神奈川県
2023年 5月	三郷町（奈良県）
2023年 6月	廿日市市（広島県）
2023年 6月	門真市（大阪府）
2023年 7月	かすみがうら市（茨城県）
2023年 8月	川越市（埼玉県）
2023年 8月	袖ケ浦市（千葉県）
2023年 9月	滋賀県
2023年10月	北本市（埼玉県）
2023年10月	※開成町（神奈川県）
2023年11月	三浦市（神奈川県）
2023年11月	坂出市教育委員会（香川県）
2023年12月	米原市（滋賀県）
2024年 3月	御前崎市（静岡県）
2024年 3月	逗子市（神奈川県）

協定締結年月	自治体名
2024年 3月	東大和市（東京都）
2024年 3月	豊岡市教育委員会（兵庫県）
2024年 4月	戸田市（埼玉県）
2024年 5月	佐世保市、佐世保市教育委員会 佐世保市水道局（長崎県）
2024年 5月	千葉県
2024年 6月	宮代町（埼玉県）
2024年 6月	伊万里市（佐賀県）
2024年 6月	厚木市（神奈川県）
2024年 6月	那須町（栃木県）
2024年 7月	大和市（神奈川県）
2024年 7月	山形県
2024年 7月	甲賀市（滋賀県）
2024年 7月	西東京市（東京都）
2024年 8月	朝霞市（埼玉県）
2024年 8月	四街道（千葉県）
2024年10月	京田辺市（京都府）
2024年10月	国分寺市（東京都）

協定締結年月	自治体名
2024年10月	府中市（広島県）
2024年10月	今治市（愛媛県）
2024年11月	益田市、益田市教育委員会（島根県）
2025年 2月	王寺町教育委員会（奈良県）
2025年 2月	池田市（大阪府）
2025年 3月	埼玉県
2025年 3月	志免町（福岡県）
2025年 3月	大東市（大阪府）
2025年 3月	神埼市（佐賀県）
2025年 3月	横浜市（神奈川県）
2025年 4月	古河町（群馬県）
2025年 4月	京丹波町教育委員会（京都府）
2025年 4月	岡谷市（長野県）
2025年 4月	鶴ヶ島市（埼玉県）
2025年 4月	射水市（富山県）
2025年 4月	近江八幡市（滋賀県）
2025年 4月	前橋市（群馬県）

協定締結年月	自治体名
2025年 5月	荒川区（東京都）
2025年 6月	千代田区、一般社団法人SocialInnovation Japan（東京都）
2025年 6月	東久留米市（東京都）
2025年 6月	日高川町（和歌山県）
2025年 6月	蒲郡市（愛知県）

2025年 6月30日時点

【ウォータースタンド株式会社　概要】
代表取締役社長：本多 均（ほんだ　ひとし）
本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463（全国 67 拠点 2025 年 6 月末）
設立：1969 年 3 月　資本金：5,000 万円
事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】
ESG 推進室　担当：小野（おの）
TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp
コーポレートサイト　https://waterstand.co.jp/
サービスサイト　https://waterstand.jp/